環境活動のビジョン/環境経営の推進体制 — P 60-61 第六次・第七次環境取り組みプラン --P 66-67 脱炭素社会の構築 循環型社会の構築 -P 67-68 環境リスク低減と自然共生社会の構築 - P 69 環境マネジメントの推進 P 70-71

環境活動のビジョン

「第六次環境取り組みプラン」の目標を達成し、2021年度より「第七次環境取り組みプラン」をスタートしました。

グローバル環境宣言(環境方針)

当社は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会 づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の 商品を提供する」を基本理念の一つとして定めています。 この理念に基づき、2011年2月に環境面での具体的な行動 指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機 グループ全体で共有し、実践しています。

「環境マネジメントの推進」を土台として、「脱炭素社会の 構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生 社会の構築」を4つの柱とした環境経営により、「地球と調和 した豊かな暮らし」の実現に、当社グループー丸となって貢 献していきます。



「2050年にめざす姿」と環境取り組みプラン

当社は、環境の取り組みの基本姿勢である「グローバル環 境宣言」で掲げた4つの柱についての、「2050年にめざす姿」 を策定しています。そのマイルストーンとして、5年間の活動 計画である「環境取り組みプラン」を策定し、力強く活動を推 進しています。

2050年にめざす姿

- 脱炭素社会の構築
- → グローバルでのCO2ゼロ社会への挑戦
- 2 循環型社会の構築
- → 資源使用量のミニマム化への挑戦
- 3 環境リスク低減と自然共生社会の構築
- ⇒ 生物多様性にプラスの影響をもたらす
- ₫ 環境マネジメントの推進
- ➡ 連結マネジメントの強化と意識啓発活動の推進

第六次環境取り組みプランの目標達成

当社は、2016年度から2020年度までの5年間を対象 期間とした、第六次環境取り組みプランを終了しました。

実施事項として掲げた、生産活動におけるCO。排出量や廃 棄物排出量などの環境パフォーマンス改善目標については、 すべての項目で達成することができました。

また、生物多様性保全については、アニマルパスの整備を はじめとする生物の生息域拡大に向けた取り組みを推進しま した。環境ブランドイメージの向上については、積極的な 情報開示を進めた結果、CDP*が主催する「気候変動」および 「水セキュリティ」の調査において、最高評価である「Aリスト」 に選定されました。(詳細は「第六次環境取り組みプラン の総括JのP62~63を参照)

*:機関投資家が連携し、世界の企業に対して気候変動問題への戦略や、温室効果ガス 排出量の開示を求めるプロジェクトを実施する国際NGO。

第七次環境取り組みプランの策定

当社は、「2050年にめざす姿」の実現に向けて、次の5年間 の活動計画である、第七次環境取り組みプランを策定しま した。再生可能エネルギーの導入目標を新たに設置する など、「グローバル環境宣言」で掲げた4つの柱に対してより 積極的な目標設定を行っています。今後、その実現に向けて 当社グループー丸となってチャレンジしていきます。(詳細は 「第七次環境取り組みプランIのP64~65を参照)

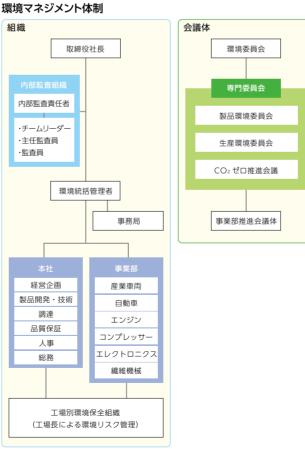
環境経営の推進体制

環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結環境マネジメントを推進し、 グローバルに環境経営のレベルアップをはかっています。

環境マネジメントの推進

当社では、環境対応を経営の最重要課題の一つと位置づけ、 経営層の意思決定を迅速に業務へ反映できるよう、社長を トップとした全社統合の環境マネジメントシステム(EMS)を 構築し、運用しています。

2020年度は、前年度に引き続き環境マネジメントに必要 な知識を学ぶ「環境マネジメント概論」や、内部監査における 知識と監査技法を学ぶ「環境監査概論」を開催しました。これ らの概論を部門長などの管理職が積極的に受講することに より、環境経営の充実と内部監査員の育成に努めることが できました。



環境監査

当社では、第三者機関による外部審査と、社内での内部監 査を毎年実施しています。

外部審査では、第三者機関により本社部門および事業 部門における環境の取り組み、手順、実績などについて総合 的に審査を受けています。審査の結果は社長に報告され、 良い点・改善点とともに全社で共有し、環境の取り組みのさら なるレベルアップに努めています。2020年度の外部審査で は不適合はありませんでしたが、将来的に不適合となる可能 性があると判断された事項に対する改善を進めるとともに、 他工場へ内容を展開しています。

内部監査については、2020年度は新型コロナウイルスの 影響もあり、例年どおりの対応が困難でしたが、コロナ禍にお いても環境対応を推進するため、従来と比べ効率的な監査 を心掛けました。具体的には、監査対象を、全社EMS活動へ の影響力の大きい各事業部EMS事務局の管理状況、工場の 法遵守、動力部門の現場管理状況に絞り込み実施しました。 効率化に加え、事業部の環境事務局を中心に監査に精通し た監査チームを編成し、各事業部における環境対応のさらな る改善につながる監査を心掛けました。重点監査項目として は「方針管理」と「現場管理」を選定し、環境経営の方針などの 全社的な浸透および実施状況、リスクの有無などについて確 認しました。

ISOの認証取得

環境に関する取り組みをより効率的に、かつ体系的に進 めていくために、当社は環境マネジメントシステムの国際 規格であるISO14001を取得しています。認証を取得した 拠点については、ホームページをご参照ください。



第六次環境取り組みプランの総括

2016年度から2020年度までの活動計画において、すべての項目で目標を達成しました。

当社は、持続可能な社会の構築により、地球と調和した 豊かな暮らしの実現をめざして、2016年度から2020年度 までの活動計画である「第六次環境取り組みプラン」を 策定し、活動を進めてきました。

社長のリーダーシップのもと、全社で活動に取り組んだ 結果、すべての項目で目標を達成しました。

■生産関連

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
取り組み方針・主な実施事項	2020年度実績				2020年度目標	
生産活動におけるCO2排出量の削減	対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
●低CO2生産技術の開発・導入●日常改善活動やりつくしによるCO2削減		単独	総排出量	05年度	△16%	△10%
 クリーンエネルギーを活用した革新的な CO2削減技術の開発 CO2以外の温室効果ガスの管理 	CO ₂ 排出量	グローバル	排出量 原単位*1	05年度	△29%	△26%
		単独			△32%	△30%
生産物流におけるCO2排出量の削減 •モーダルシフトや積載効率の向上などによる 輸送効率の改善	物流 CO2 排出量	単独	排出量 原単位	06年度	△33%	△28%

	循環	製社:	会の構	築			
取り組み方針・主な実施事項			2	.020年度実統	漬		2020年度目標
廃棄物の資源化による資源枯渇対応の推進	対象	₹	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
歩留り向上などの発生源対策社内再使用の推進生産活動における資源の有効活用の推進	廃棄		国内連結	排出量	05年度	△45%	△27%
・梱包用資材の使用量削減・各国、各地域の水のイン・アウト情報を把握し、 対応方策の立案、推進	排出	里	単独	原単位	りり牛皮	△45%	△29%

, 	リスク低減と	自然共生	≧社会の構	築		
取り組み方針・主な実施事項	2020年度実績 2020年度目標					
	対象	範囲	管理項目	基準年	実績	目標
環境負荷物質排出量の一層の削減 ・効率的な生産活動の推進による環境負荷物質の ミニマム化	VOC* ² 排出量	単独 (自動車 ボディ)	排出量原単位	05年度	△36% (24g/m²)	△36% (24g/m²)

■製品関連

	六次プラ		
・ 脱炭素社会の 横築	取り組み方針 製品技術開発による CO2排出量の削減	主な実施事項	2020年度実績
循環型社会の 構築	資源を有効に利用するため、 3R設計(リデュース、リユース、 リサイクル)への取り組み	長寿命化による、資源使用量削減標準化、モジュール化、部品点数削減による資源使用量削減小型、軽量化による資源使用量削減部品、素材のリュース推進	新型DC-DCコンバーターの開発新型エンジンの開発新型ACインバーターの開発リサイクル材料利用の推進
環境リスク 低減と 自然共生社会の 構築	各国・各地域の都市大気環境 改善に資する排出ガス削減 製品含有化学物質の管理	規制を先取りしたエンジンの開発製品含有化学物質の調査、SVHC*3など 有害物質の切替管理	Euro 6d、国内平成30年規制対応国内仕入先の化学物質管理体制構築支援製品含有化学物質調査の推進

■その他

	六次プラ	- ジン目標	
	取り組み方針	主な実施事項	2020年度実績
環境リスク 低減と 自然共生社会の 構築	生物多様性への取り組み強化	・オールトヨタで生物多様性ガイドラインを 共有し、生物の生息域拡大に貢献 ・国内・海外連結子会社を含めた生物多様性保全活動により、豊田自動織機グループで「活動をつなぐ」、 「緑をつなぐ」の実現に向けた計画の立案、推進	オールトヨタ「グリーンウェーブ プロジェクト」に参画自社事業所内での生物多様性 保全活動の実施
	連結環境マネジメントの強化、推進	プローバル環境マネジメント体制の構築と活動推進により各国、各地域の環境関連法の遵守環境リスクのみえる化を基本とした中期計画の立案とリスクの未然防止活動関連団体、地域住民とのリスクコミュニケーションの充実各国、各地域でトップレベルのパフォーマンスの達成環境活動と事業活動を一体化させた、戦略的な環境マネジメントの実現	未然防止活動の推進中国拠点にて環境関連法の 遵法監査を受審
環境 マネジメント の推進 ビジネスパートナーと •グ		単独の意識啓発活動を国内・海外連結子会社に拡大意識啓発活動の成果を社会へ還元	•環境強化月間でのイベント開催 •環境マネジメント教育の実施
			国内関係会社連絡会の開催(ウェス)中国拠点環境連絡会の開催
	環境ブランドイメージの 向上	•環境活動の積極的な情報開示による ブランドイメージの向上	 CDP気候変動:Aランク (A~Fの9段階評価) CDPウォーターセキュリティ:Aラン: (A~Fの9段階評価) ロジスティクス大賞でSDGs環境賞を受けるいち・なごや生物多様性ベストプラクティスでグッドプラクティスを受け、所駅東ビオトープ、東浦工場アニマルパ

- *1:事業ごとに生産量や売上高当たりの排出量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標として管理。
- *2:Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。
- *3: Substances of Very High Concernの略。高懸念物質。

六次プラン 詳細ヘリンク



62 豊田自動織機レポート2021 **63**

第七次環境取り組みプラン

2021年度から2025年度までの5年間の活動計画を策定しました。

当社は、2021年度から2025年度の活動計画である、第七次 環境取り組みプランを策定しました。今回の策定では、 「グローバル環境宣言」で掲げた、4つの柱「脱炭素社会の 構築」、「循環型社会の構築」、「環境リスク低減と自然共生 社会の構築」、「環境マネジメントの推進」に対して目標設定を行い、「2050年にめざす姿」の実現に向けて取り組みを進めていきます。

■生産関連

	脱炭素社会の構築				
取り組み方針・主な実施事項			七次プラン	ン目標	
	対象	範囲	管理項目	基準年	目標
生産活動におけるCO2排出量の削減 ・低CO2生産技術の開発・導入 ・日常改善活動のやりつくし	CO ₂ 排出量	グローバル	総排出量	13年度	△25 %*¹
•クリーンエネルギーの積極的導入	再生可能エネルギー	グローバル	導入率	_	15%
生産物流におけるCO2排出量の削減 ・モーダルシフトや積載効率の向上などによる 輸送効率の改善	物流 CO2 排出量	単独	排出量 原単位* ²	13年度	△11%

	循環型社	会の構築			
取り組み方針・主な実施事項			七次プラ	ン目標	
	対象	範囲	管理項目	基準年	目標
生産活動における資源の有効活用の推進	廃棄物排出量	単独	排出量原単位	13年度	△12%

■製品関連

七次プラン目標							
	取り組み方針	主な実施事項					
脱炭素社会の 構築	製品技術開発によるCO2排出量の削減	エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発電動化に対応した製品技術開発軽量化技術の開発エネルギーロスの削減水素社会に向けた技術開発					
循環型社会の 構築	資源を有効に利用するため、3R設計 (リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	・長寿命化による、資源使用量削減 ・標準化、モジュール化、部品点数削減による資源使用量削減 ・小型、軽量化による資源使用量削減 ・部品、素材のリユース、リサイクル推進					
環境リスク 低減と	各国・各地域の都市大気環境 改善に資する排出ガス削減	•規制を先取りしたエンジンの開発					
自然共生社会の構築	製品含有化学物質の管理	•製品含有化学物質の調査、SVHC*3など有害物質の切替管理					

■その他

		七次プラン目標
	取り組み方針	主な実施事項
環境リスク 低減と	生産活動における環境負荷物質 排出量の一層の削減	・効率的な生産活動の推進によるVOC*4などの環境負荷物質のミニマム化
自然共生社会の 構築 生物多様性への取り組み強化	各工場の特色を活かし、地域の生物多様性保全に寄与地域関係者・有識者を巻き込んだ活動推進、従業員への理解浸透	
	連結環境マネジメントの強化、推進	
環境 マネジメント	意識啓発活動と教育の充実化	●グローバル環境宣言の実現をめざして知識/意識を高め、 自発的な行動を促進
マネジメント の推進	ビジネスパートナーと連携した 環境活動の推進	●グリーン調達ガイドラインに基づく、法遵守の徹底、 および環境パフォーマンス向上の推進
	環境ブランドイメージの向上	*環境活動の積極的な情報開示によるブランドイメージの向上

- *1:挑戦目標として、2030年度に2013年度比△50%。
- *2:事業ごとに生産量や売上高当たりの排出量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標として管理。
- *3:Substances of Very High Concernの略。高懸念物質。
- *4: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性有機化合物。

七次プラン詳細ヘリンク



64 豊田自動織機レポート2021 **65**

脱炭素社会の構築

事業活動でのCOz排出量削減をグローバルで推進するとともに、地球に優しい製品の開発を加速させていきます。

CSR重要課題







取り組みの考え方

当社にとって地球温暖化への対応は、単なるリスクで はなく、技術を活かした製品力での差別化および環境に 配慮した生産活動の両面で、事業を行う上での「機会」で あると認識しています。

そこで当社は、グローバル環境宣言で掲げる「脱炭素 社会の構築 に向け、「2050年にめざす姿」の中で「グロー バルでのCO₂ゼロ」を掲げ、サプライチェーン全体での 温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

製品開発では電動化をはじめとしたさまざまな分野で 環境配慮型製品の技術開発を進めています。また、生産 活動では、「徹底した省エネ活動の推進」、「再生可能エネ ルギー(以下、再エネ)・水素の活用 を柱として活動して います。具体的な取り組みとしては、生産工程における ロスを徹底的に省き、エネルギーの利用効率を向上させ た上で、太陽光をはじめとした再エネや水素などクリーン エネルギーの積極的な導入を行っていきます。

脱炭素社会の構築に向けた取り組み状況

サマリー|CO2排出量(生産活動)

2020年度実績

総排出量(単独)

(05年度比)

2020年度目標 10%削減(05年度比)

排出量原単位(グローバル)

(05年度比)

2020年度日標 26%削減(05年度比)

六次プランでは、2020年度までにCO₂排出量(単独)を 2005年度比で10%削減、排出量原単位(グローバル)を 2005年度比で26%削減することを目標に掲げ、いずれも 目標を達成しました。

事例 製品設計と連動した省エネライン整備に よるCO₂排出量の削減

当社の安城工場(愛知県)では、HEV、PHEV、BEV、FCEV*

などの電動車用電子機器や充電機器の開発・生産を行って います。その担当部門であるエレクトロニクス事業部では、 設計部署と生産技術部署が密に連携し、新製品開発から工程 設計までの製品化技術および量産化技術を同期開発してい ます。その開発の中で、製品の完成度向上とともに生産時の 環境パフォーマンス向上に取り組んでいます。

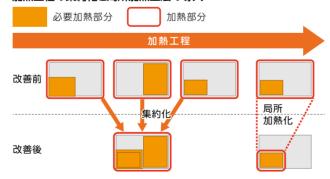
同工場では、電力使用量の約4割を生産設備が占めてお り、さらにこのうち約6割を熱プロセスが占めています。エレ クトロニクス事業部が策定している「2050年工場CO₂排出 量削減ロードマップ」に基づき、電力使用量の7割削減に向 け、加熱工程の削減と高効率化を前述の同期開発に織り込 み、2020年度に「製品設計と連動した省エネラインの整備」 を実現しました。

具体的な改善として、まず、4工程あった加熱工程のうち、 3工程に共通して対応できる温度条件を見つけ出しました。 加えて、耐熱性の低い部品の組み付けを加熱後に変更する ことで、3工程を1工程に集約しました。集約しなかった残りの 1丁程については、従来よりも設備面積が小さく、またワーク の温度上昇が早いためエネルギー効率が高い局所加熱工法 を採用しました。これにより高効率化を達成し、エネルギー 使用量を5分の1まで低減しました。

これらの活動により、CO。排出量を年間約90トン削減する ことができました。

*: HEV:ハイブリッド車 PHEV:プラグインハイブリッド車 BEV:電気自動車 FCEV:燃料電池自動車。

加熱工程の集約化と局所加熱工法の導入



事例 CO₂ゼロ社会に向けた海外拠点の取り組み

物流ソリューション事業を営むオランダの子会社である ファンダランデ社は、パリ協定で設定された目標の2050年

よりも10年早い2040年までにCO₂排出量の実質ゼロ 化達成をめざす、気候変動への対応に関する誓約「The Climate Pledge」に署名しました。同社はこれに基づき、 CO。排出量を定期的に開示するとともに、脱炭素戦略を推進 していきます。

同社は、お客様のCO。排出量削減に貢献する機器・システム の開発や、植林などの活動を通したカーボンオフセットに 積極的に取り組んでいます。さらに2021年中に、本社建物に 2.600枚のソーラーパネル設置を予定するなど、脱炭素 社会の構築に向けた活動を進めています。

循環型社会の構築

循環型社会の構築をめざし、廃棄物の削減や、水などの資源使用量の低減に取り組んでいます。

CSR重要課題





取り組みの考え方(廃棄物)

世界的な人口増加や経済成長による大量消費が継続 した場合、資源はいずれ枯渇してしまいます。当社では、 資源を有効に利用するための3R設計の推進や、廃棄物 を資源として再利用することが重要だと考えています。

そこで当社は、「2050年にめざす姿」の中で、「資源 使用量のミニマム化」を掲げ、製品開発では、部品の長寿 命化や小型化、軽量化など、さまざまな取り組みを進めて います。また、生産活動では、「源流対策による資源使用 量の削減」、「工場内で可能な限り資源を循環」、「最先端 技術で廃棄物を削減」を柱とし取り組みを進めています。

循環型社会の構築に向けた取り組み状況

サマリー | 廃棄物排出量(生産活動)

2020年度実績

排出量原単位(単独)

(05年度比)

2020年度日標 29%削減(05年度比)

排出量原単位(単独+国内連結子会社)

(05年度比)

2020年度日標 27%削減(05年度比)

六次プランでは、2020年度までに廃棄物排出量原単位を 単独で29%削減(2005年度比)、単独+国内連結子会社で 27%削減(2005年度比)することを目標に掲げ、いずれも 目標を達成しました。

事例 電着塗装排水処理に用いる薬品および制御 の見直しによる汚泥排出量低減の取り組み

車両の生産拠点である長草工場(愛知県)では、汚泥排出量

低減の取り組みを進めています。同工場の廃棄物では、汚泥 が最も多くなっています。汚泥は、車両の塗装工程で発生 する排水に含まれる浮遊物を凝集した際に発生するもので、 中でも電着塗装工程の排水浄化処理施設では年間約432トン の汚泥を排出していました。同施設では浮遊物を凝集する ために薬品を使用していますが、薬品によって汚泥排出量が 異なり、同施設で使用していたものは汚泥排出量が多くなる 薬品でした。さらに、工程排水中の浮遊物の量に関係なく薬品 を定量注入していたことも、汚泥排出量の増加要因となって いました。そこで、凝集用の薬品の種類および注入量に 着目し、改善活動に取り組みました。

まず、試験を何度も繰り返し、汚泥排出量がより少ない 薬品を選出し変更しました。さらに、排水の濁度を計測する センサーを導入することで排水の水質に応じて薬品の 注入量を制御できるようにしました。これらの改善により、 汚泥排出量を年間約122トン削減することができました。

センサー導入による薬品注入量の制御



事例 プラスチック削減の取り組み

当社グループでは、プラスチックによる海洋汚染防止に 向け、事業活動における改善および従業員の行動変化を促す 取り組みを行っています。

中国のコンプレッサー生産子会社である烟台首鋼豊田工 業空調圧縮機有限公司(YST)では、従業員に買い物用エコ バッグを配布し、利用を呼びかけることで、レジ袋使用量の

削減に取り組んでいます。

ブラジルの産業車両生産子会社であるトヨタマテリアルハンドリングメルコスール インドゥストリア エコメルスィオ デエキパメントス(株)(TMHM)では、従業員へエコバッグやマイボトルの利用を推進するなど、プラスチックによる環境汚染



従業員に配布したエコバッグ(YST)

問題の意識啓発を行いました。その活動の一つとして「マイバッグとマイボトルフォトコンテスト」を開催し、家族がマイバッグやマイボトルを使用している写真の応募を従業員に呼びかけました。この活動を通じて、個人で取り組めるプラスチック利用削減を奨励しました。



マイバッグとマイボトルフォトコンテスト(TMHM)

ğ

CSR重要課題

取り組みの考え方(水資源)

水は地球上すべての生命の源であり、他に代替することのできない貴重な資源です。気候変動に伴う干ばつや、洪水などの自然災害による影響、世界的な人口増加による飲み水や農業用水などの水不足は、年々顕著になっています。当社は、製品洗浄や塗装工程など多くの工程で水を利用しており、気候変動や人口増加による水需給の逼迫は事業活動にとって大きなリスクであると考えています。

そこで当社は「水資源への環境負荷ミニマム化」を 目標として掲げ、各国・各地域の水のイン・アウト情報を 把握し、水のリサイクルや取水量の低減活動に取り組ん でいます。

事例 水資源に対する意識啓発の取り組み

ドイツのコンプレッサー生産子会社であるテーデードイチェクリマコンプレッサー(有)(TDDK)は、従業員からの提案で、地域の小学校の生徒を対象に、環境や健康意識を向上するた

めのプログラムの支援を行いました。生徒達に健全な水がいかに健康上大切かの理解促進をねらいとした、水飲み場設置のための資金支援活動に賛同し、寄付をしました。

寄付によって設置された水飲み場には、PTAやTDDKの 従業員の支援のもと、生徒達により記念樹が描かれ、生徒達 の水に関する意識向上の機会となりました。



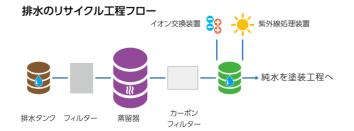
TDDKが支援した水飲み場

事例 水リサイクルによる排水量削減の取り組み

当社の各生産拠点では地域の水資源保全のため、さま ざまな方法で水のリサイクルおよび取水量の低減活動を 推進しています。

スウェーデンの産業車両生産子会社であるトヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング スウェーデン(株) (TMHMS) では、水のリサイクル活動を積極的に行っています。従来、塗装工程で発生する洗浄水を排水処理施設で処理した後、公共下水道に放流していましたが、排水を工場内の蒸留器で蒸留後、カーボンフィルターを通して汚染物質や塩分をろ過し、さらに紫外線処理をすることでバクテリアの成長を防止するなどの改善を行いました。これにより、排水を浄化し再利用できるようになり、その結果排水量も約90%削減することができました。

今後も、水の重要性を認識した上で、拠点ごとの実情に 合わせた水保全活動を推進していきます。



環境リスク低減と自然共生社会の構築

グローバルな環境法規制の動向を的確に把握し、環境負荷物質の使用低減を推進しています。また、自然共生社会の実現に向け、生物多様性の保全活動を推進しています。

CSR重要課題

15 #080FFF

取り組みの考え方(生物多様性保全)

現在、世界各国では森林破壊が進み、多様な生き物の 生息域が分断されています。人と自然が共生するために は、各地域の自然を守っていくことが必要です。

そこで当社は「2050年にめざす姿」の中で「生物多様性にプラスの影響をもたらす」を掲げ、自然環境への影響を常に認識しながら、さまざまな事業活動を進めています。また、生物多様性への影響の低減や、生物多様性の保全活動に地域社会と連携して取り組むことなどを明確化した生物多様性方針を定め、活動を推進しています。

事例 アニマルパスの整備による生物の生息環境改善

生物多様性保全の取り組みとして、愛知県が推進する生態系ネットワーク形成事業と連携しています。2011年度から「知多半島生態系ネットワーク協議会」に加入し、行政、企業、NPO、専門機関、学生などの関係者との連携のもと、地域の自然環境とのつながりを考慮しつつ整備を推進しています。

2018年3月に、同協議会と連携し、東浦工場(愛知県)に キツネの生息域拡大を目的に環境を整備しました。同工場周辺 では、近年キツネの生息が確認されていましたが、十分な 生息環境が確保できていないため、周辺道路でキツネの交通 事故死が発生していました。そこで、工場敷地内にキツネが 安心して行き来できる通り道(アニマルパス)の整備を行いま した。その後、センサー付カメラを複数台設置して、キツネの 生息状況を継続的に調査してきました。2018年10月に初め てキツネの姿を捉えて以来、ほぼ毎月のように確認されて

おり、2020年6月には、親子で行動するキツネの姿を捉えることができました。引き続き、生息状況を確認しながら環境の改善に寄与する整備を進めていきます。



アーマルパスを利田する子ギツネ

事例 中国拠点が自然共生統一活動を実施

当社グループの中国拠点では、自然共生社会構築への

取り組みとして、2020年度に自然共生統一活動"中国TICO グループ Cleanup day"を開催しました。これは毎年9月に開催される"WORLD CLEANUP DAY"に賛同した活動で、当社の中国各拠点が同時期に清掃活動を実施することで活動を"つなぎ"、生態系保全や自然共生社会の構築に貢献することをねらいとしています。2020年度は、生産子会社である豊田工業(昆山)有限公司(TIK)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(TACK)、YST、タイリフト青島、浙江

愛知工程机械有限公司の5社が活動に参加しました。2021年度は参加拠点を広げ、生態系保全の活動のさらなる強化につなげていきます。



Cleanup dayでの清掃活動(TACK)

取り組みの考え方(環境負荷物質)



現在、化学物質による大気汚染は、温暖化と同様に地球規模の問題となっています。そのため、世界における環境規制は年々強化されており、その規制にどのように対応するかが、世界各国で展開している当社の事業活動に大きな影響をおよぼすと考えられます。

そこで当社は、各国・各地域の燃費規制や排出ガス規制などを先取りした製品開発を推進しています。また、生産活動においては、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダントの原因物質の一つであるVOCをはじめとする、環境負荷物質のミニマム化に取り組んでいます。

取り組み状況(環境負荷物質)

|サマリー│ VOC排出量(生産活動)

2020年度実績

排出量原単位(単独・自動車ボディ)

36%削減

(05年度比)

2020年度目標 36%削減(05年度比)

六次プランでは、自動車ボディ塗装工程におけるVOC 排出量原単位を36%削減(2005年度比)することを目標と して掲げ、VOC排出量削減に取り組みました。2020年度 も継続してシンナーの回収や維持管理を徹底することで、 排出量原単位を36%削減できました。

環境マネジメントの推進

環境リスク低減に向けた取り組みや、環境情報の開示を積極的に行っています。

法令の遵守状況

当社グループでは、地域への環境リスクを最小化するた め、法令違反につながる可能性のあるヒヤリ事例について、 再発防止対策の実施や、工場の環境リスク点検などにより、 環境関連法違反の未然防止をはかっています。

2020年度は、国内連結子会社にて水質関連の法令違反 が1件あり、適切に対応するとともに、再発防止の対策を徹底 し、当社およびグループ各社にも事例および未然防止策を 水平展開することで、同様事例の発生防止をはかりました。

十壤•地下水污染対策

当社では、トリクロロエチレンなど過去に使用していた 有害物質による土壌・地下水汚染の調査と浄化に取り組んで います。また、測定結果を定期的に行政に報告するとともに、 地域住民の方々に対しても懇談会を開催し、説明を行って います。さらに、十壌汚染対策法での対象物質および油脂類

による汚染の未然防止対策として、 観測孔を設置し、定期的に確認し ています。







中国での環境規制強化への対応

当社グループの中国生産拠点では、産業車両、コンプ レッサー、鋳造部品などを生産しています。

中国では近年、大気や水質といった環境関連法の改正が 頻繁に行われ、規制が強化されています。環境法違反によ る生産停止などの罰則が適用された場合、ブランドイメー ジの失墜だけでなく、サプライチェーンの分断に直結する ため、当社グループにおける事業継続リスクの一つと位置 づけています。

そこで当社は、中国拠点の環境関連法を確実に遵守す るため、2019年9月より豊田工業管理(中国)有限公司 (TIMC)を中心とした管理・支援の強化に取り組んでいます。 具体的には、環境関連法改正情報の提供、各拠点の対応状 況の確認と改善の支援とともに、各拠点間の情報共有・ コミュニケーション促進による相互改善を進めています。

2020年9月には、TIKにて、第三者による遵法監査を 受審しました。指摘された課題について対策を実施すると ともに、共通の課題については中国各拠点に水平展開し、 同様事例の発生防止をはかりました。

同年10月には、当社および中国各拠点の環境部門担当者 を対象に、TICOグループ中国拠点安全環境連絡会を開催し

ました。そこでは、中国地域におけ る当社グループの環境活動方針や 中国法規制の最新動向を展開する とともに、各拠点との意見交換を実 施しました。

今後も環境法遵守における管理・ 支援を確実に実施し、中国拠点の事 業継続リスクの低減に努めます。



中国拠点における遵法監査

第三者検証の実施

当社は、エネルギー起源CO2排出量や廃棄物排出量、 水の使用量と排水量のデータの信頼性向上のため、第三者 検証を実施しています。

今後も、第三者検証を有効に活用し、継続的な改善を進

めるとともに、より透明性のある データをステークホルダーの皆 様に開示していきます。





外部環境評価

当社では、環境情報の積極的な開示を通して、ステーク ホルダーの皆様との環境コミュニケーションを推進してい ます。環境省が実施する「環境情報開示基盤整備事業」に 継続的に参加し、環境情報のより良い開示について検討を 重ねています。

CDP調査で最高評価「Aリスト」企業に選定

当社は、CDPが主催する「気候変動」および「水セキュリ ティ」の調査において、温室効果ガス排出削減活動や気候 変動緩和、水資源への対応などで特に優れた企業として、 最高評価である[Aリスト]に選定されました。当社がA リストに選定されるのは、「気候変動」については2018年

から3年連続3回目、「水セキュリ ティ については2018年に続き2 回目となります。

外部環境表彰





当社の環境活動の実績は、社外から高い評価を受けて います。

ロジスティクス大賞でSDGs環境賞を受賞

当社は(公社)日本ロジスティクスシステム協会が主催する 第37回ロジスティクス大賞にて、特別賞のSDGs賞を受賞し

ました。ロジスティクス大賞は、ロ ジスティクス推進に向けて、優れた 実績をあげた企業を表彰するもの で、SDGs賞は、環境負荷低減に貢献 し、他の企業の参考となる優れた取 り組みに贈られます。



生産管理部のメンバー

TMHMSが「Biogas Award 2020」を受賞

スウェーデンの産業車両生産子会社であるTMHMSは、 2020年12月に、Biogas Öst Ideell Förening主催の [Biogas Award 2020]を受賞しました。これは、バイオガスの 発展に大きく貢献した個人・企業・団体を表彰するもので、 TMHMSはバイオガスの導入により丁場CO2ゼロを実現

したことや、TMHMSの工場間やサプライヤーとの輸送の 一部においてバイオガストラックを導入したことなど、 事業活動全体の環境負荷低減への取り組みを進めている ことが評価されました。

同社は、今後も脱炭素社会の実現に向けた高いレベルの 貢献をめざしていきます。

TOPIC トピック

TMHEグループが2年連続で EcoVadis*1の最高評価「プラチナ」を獲得

TMHEは、EcoVadisが実施する企業の持続可能性に 関する調査において、評価対象70.000社の上位1%に 相当し、最高評価である「プラチナ」を獲得しました。

TMHEグループでは、「ムダゼロ」を方針として掲げ、 持続可能性に関する高い目標を設定して活動を進め ています。2021年4月には、傘下の全欧州拠点で再エネ 電力100%導入を達成するなど優れた成果をあげて います。今回の評価は、こうした成果や透明性の高い 情報開示の姿勢が評価されたものと言えます。今後も

持続可能性に配慮した事業活 動、製品・サービスの提供を進め ていきます。

*1:サプライヤー企業の 持続可能性を評価する国際機関。



環境負荷フロー ■ エネルギー〔連結〕 ■ 大気(連結) 環境負荷フロー図 824.841 t-CO₂ エネルギー投入量 15.938 TJ*2 CO2排出量 電力 1,355,962 MWh CO2以外の温室効果ガス 2,400 t-CO₂ 研究開発·設計 都市ガス 83.037 Tm³N 物流CO2 14.904 t-CO₂ 3,882 t LPG SOx(硫黄酸化物) 252 kg 調達 石油製品 3.141 kl NOx(窒素酸化物) 160 t 石炭製品 5.968 t VOC(揮発性有機化合物) 1.276 t 製诰 液化天然ガス 1,570 t ■ 化学物質(単独) 輸送・販売 PRTR法対象物質排出移動量 ■ 原材料〔連結〕 355 t 原材料投入量 730.270 t ■ 廃棄物〔連結〕 使用 108,670 t ■ 水〔連結〕 廃棄物排出量 4,548 千m³ 水使用量 水域(連結) ■ 化学物質(単独) 回収・リサイクル 水質汚濁物質排出量 27 t 排水処理放流水 2,252 Tm³ PRTR法*3対象物質 1,002 t *2: TJ(テラジュール)は熱量を示す単位。1TJ=1012ジュール。 *3:事業主が環境汚染物質の排出量および移動量を把握し、行政に報告するとともに、行政が集計し公表する制度。